脱原発をめざす首長会議 主催

〈5・11 静岡フォーラム〉

浜岡原発のリスクとコストを問う

脱原発をめざす首長会議は5月11日、年次総会を静岡 市で開催するのにあわせ、原発ゼロ社会の一日も早い実現 に向けて〈5・11静岡フォーラム〉を同日、下記の通り 開催します。

ご存知の通り、中部電力は、3・11を受けて停止したま まの浜岡原発3号機、4号機の再稼働申請を原子力規制委 員会に提出しています(5号機は申請待ち)。一方、超党 派国会議員でつくる「原発ゼロの会」が2012年11月に 発表した「日本全国 原発危険度ランキング」では、浜岡 原発3~5号機は、地震による危険度や周辺人口の多さな どから「即時廃炉にすべきと考えるもの」と位置付けられ ています。

3・11から8年を経て、私たちは今、浜岡原発にどう向 き合うべきでしょうか。

〈5・11 静岡フォーラム〉では、「原発のコスト」の専門 家であり、静岡県原子力経済性等検証専門部会委員である 大島堅一・龍谷大教授(原子力市民委員会座長)から詳し いお話を聞いたうえで、この問題について自治体首長や関 係者からご発言をいただきます。

日時 5月11日(土)午後1時から午後2時45分 会場 静岡県男女共同参画センターあざれあ501会議室 ※午後3時から引き続き「脱原発をめざす首長会議」の年次総会 を開催します

首長会議に期待しています!



小泉純一郎さん



菅直人さん 元首相



吉原毅さん 原発ゼロ・自然エネルギー 推進連盟(原自連)会長/



佐藤弥右衛門さん 原自連副会長 全国ご当地エネルギー



河合弘之さん 原自連幹事長・事務局長 脱原発弁護団全国連絡会



飯田哲也さん 環境エネルギー 政策研究所長



大島賢一さん 原子力市民委員会座長 龍谷大教授



鎌仲ひとみさん 映画監督

市民のみなさまへ

賛助会員にぜひご入会ください

当会の趣旨に賛同する企業・団体・個人等に賛 助会員としてご支援いただいています。会費は 年1口1万円以上です。 賛助会員へのご入会 手続きについては事務局までお問い合わせ下さ

地元の首長へ当会をご紹介ください

当会 HP(http://mayors.npfree.jp)より、資 料(TOP→会員など→市民のみなさまへ)を ダウンロードし、ご利用ください。また、首 長へ資料を送る際には Fax ではなく封書にて お送りください。

首長のみなさまへ

当会へぜひご入会ください

当会へのご加入をされる際には、下記入会申込書にご記入 のうえ、当会事務局までファックスにてお送りください。 会費:年会費3万円(元職は任意)

※福島県内の首長は当面会費を徴収しておりません。

FAX 03-3363-7562

〈振込先〉

振込口座 城南信用金庫営業部本店(001) 普诵 820993

口座名義 脱原発をめざす首長会議

賛同カンパのお願い

このネットワークを広げていくために、皆さ んのご支援、ご協力をお願いしております。 1口:1.000円

< 振込先 > 郵便振替口座: 00110-1-449416 加入者名: 脱原発をめざす首長会議

「脱原発をめざす首長会議」事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-2F TEL:03-6851-9791 FAX:03-3363-7562 E-mail:mayors@npfree.ip

http://mayors.npfree.ip

脱原発をめざす首長 Mayors for a Nuclear Power Free Japan

News Letter



Spring 2019

Contents

- 東海第二原発は「首都圏原発」 その時、首都圏は
- P2-3「私が東海第二の再稼働に反対した理由」 海野徹・茨城県那珂市長(当時)に聞く
- 〈5・11 静岡フォーラム〉を開催 浜岡原発のリスクとコストを問う

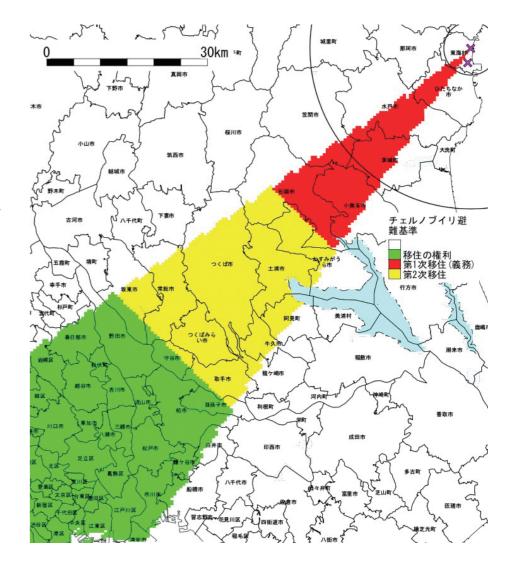
東海第二原発は「首都圏原発」 その時、首都圏は

半径30キロ圏内に96万人が暮らし、 東京駅からの直線距離が110数キロしか 離れていない日本原子力発電の東海第二 原発(茨城県東海村)——。

原子力規制委員会は、東海第二原発が 運転期間40年を迎える直前の2018年 11月7日、原発を運転開始から40年で 原則廃炉とする法律の例外規定に基づき、 東海第二原発をさらに20年間、運転延 長させることを承認した。しかし、住民 を避難させることの難しさなどから、周 辺自治体からは再稼働への異論が出てい

さらに、首都圏住民にとっても、東海 第二の再稼働は、決して無関心ではいら れないはずだ。もし深刻な事故が起きて しまえば、放射能拡散による被害は、私 たちの想像を絶するものになるからだ。 右の図は、原発避難計画の問題に詳しい 上岡直見・環境経済研究所長に作成をお 願いしたものだ。上岡氏は、米国原子力 委員会が作成した「原子炉安全研究」に 基づいて、中程度の過酷事故 (BWR3) が起き、毎秒2メートルの北東の風が吹 いていた場合の拡散状況をシミレーショ ンした。

それをチェルノブイリ事故後にロシア 連邦が法律として定めた汚染状況と避難 指示の関係(いわゆる「チェルノブイリ 基準|) に当てはめてみた。赤のゾーン



は「強制移住ゾーン」、黄のゾーンは「移 住義務があるが希望すれば居住できる」、 緑のゾーンは「移住権が発生する」。日 本国内では法的な効力はなく、単なる参 考だが、もし東海第二原発で中程度の過 酷事故が起きた場合、関東圏がどのよう な避難区分になるかがイメージできるだ ろう。

このシミレーションについての上岡 直見氏の詳しい説明は、「脱原発を めざす首長会議 のホームページに 掲載しています。あわせてお読みい ただければ幸いです。

なぜ東海第二の再稼働に反 対するのか

【 海野徹・茨城県那珂市長(当時) インタビュー 】

海野徹・茨城県那珂市長は 2018 年 10月、東海第二原発の再稼働に反 対を表明した。日本原電と安全協定 を締結する6市村の中での表明は初 めてだった。なぜ、この時期に反対 を鮮明に打ち出したのか。佐藤和雄 事務局長が、当会の会員である先崎 千尋・元茨城県瓜連町長にも同席し ていただき、海野市長の胸のうちを 聞いた。(インタビューは2018年 11月29日、那珂市役所の市長室で)

――東海第二原発の運転延長・再稼働へ の反対を表明されました。その理由を教 えてください。

いくつかあります。まず、2016年度 に実施した市民アンケートでは、「反対 | 「どちらかと言えば反対」を合わせると 65%に上りました。半分以上です。一方、 「賛成」「どちらかと言えば賛成」は、合 わせて2割しかありませんでした。

私は今期限りで(市長を)引退するこ とを心の中で決めていました。任期が終 わる3ヶ月前になったので、「市民の思 いをはっきりさせよう」と考え、表明し たのです。

市民団体「原発いらない茨城アクショ ン実行委員会」の方たちからの東海第二 原発について質問への回答期限が(2018 年) 10月24日でした。その直前の10 月22日、共同通信から「どのように答 えるのですか」と取材があり、それで反 対の考えを表明したら、NHKなどマス コミが報じて、大きく広がったというわ けです (笑)。

もう一つの理由は、3・11のあと、福 島の事故の現場を視察したことです。た ぶん3度行ったと思います。

最初はまだ1年たっていない(2012) 年の) 2月ごろ、茨城県の市長会で行き ました。(福島県) 広野町からバスで向 かうのですが、立ち入り禁止区域になっ ているのです。日曜大工の用品を売る店

ではサンダルが転がっていたり、商品を 乗せたカートがそのままになっていたり。 本当に急いで逃げたんだな、という状況 がよくわかりました。廃墟のようなとこ ろを通り、「これは……原子力事業とい うのは怖いな と思ったわけです。

東海第二の30キロ圏内には約96万人 が住んでいます。東海第二が過酷事故に 陥った場合、逃げなくてはならないので すが、とても一気に逃げることはできな いでしょう。車による渋滞も起きますし。 さらに(原発の過酷事故と大地震などが 重なる) 複合災害が起きれば、道路が寸 断されますので、放射能が降り注ぐなか で、住民が置き去りにされてしまう。 そういったことを防ぐには、再稼働を止 め、廃炉にすることが一番の近道だと思

さらに、(政府は)原子力を「ベース ロード電源 と位置づけ、原発による電 気の価格が安いといいますが、最終処分 まで考えると、決して安くないと思いま す。負の遺産を先送りにしないのが、我々 の責任ではないでしょうか。そのような ことを考えて、反対を表明しました。

います。

――市民アンケートは、市民協働を進め ることなどを目的とし、無作為に抽出し た市民2000人を対象に毎年実施されて います。ただ、東海第二原発の再稼働に ついて問われたのは2016年度(2017年 1月から2月実施)が初めてでした。な ぜこの時だけ聞かれたのですか?

市民アンケートは毎年やっています。 おそらく (3・11の) 直後だと、(「反対」 が) 9割ぐらいのかなり高い数字になっ たのではないでしょうか。

事故発生から6年近くたち、忘れかかっ たころでどのくらいの人が反対するのか。 それを知りたかったのです。

おそらく東海第二の再稼働問題だけを 取り上げて、市民アンケートを実施する と、いろんな圧力がかかったでしょう。 それで毎年実施している「安心・安全な まちづくりについて のところに、質問 をすべりこませたのです。

----2018年3月29日、東海第二原発を 運営する日本原電と立地・隣接する6つ の市村が新しい安全協定を結び、そのな かで「実質的事前了解」を明文化しまし た。ただ、6つの市と村の中で、最初に 反対を表明するのはいささか勇気が必要 ではありませんでしたか?

いつかはやらなくてはならないと思っ たんですね。

「市長は2期まで」と決めていたので、 その期間のどこかでやらなくてはならな い。タイミングとしては、20年運転延 長の新基準適合性審査が通りそうだった ので、「ここでがつんと、釘を刺してお こう と考えたのです。

――その後、日本原電の副社長からは「安 全協定には拒否権という言葉はない」と いう発言が飛び出し、撤回・謝罪に追い 込まれるという顛末もありました。

そうですね。謝罪をしてもらいました。 ただ、「言葉では謝るが、心の中では謝 らない」というような感じでしたね。

――さて、海野市長は、2011年に初め て市長に就任された直後に3・11が起き たわけですが、対応が大変ではありませ んでしたか。

市長になって57日目です。大変でした。 当時、国や県から来る情報よりも、テレ ビの方が早いのです。テレビで情報を知 った後、その4時間か5時間後に诵達が 来るのです。あれはおかしいと思います



のは、テレビですよ。

よ。我々が一番信頼して情報を収集した

――市長のプロフィールを拝見しました。 「人間を大事にする政治」を第一に掲げ ていらっしゃいます。この理由は?

住民の命、安全・安心と財産を守るの が私たちの首長の責務だと思います。で すから、それを脅かす危険因子を排除し なくてはならない。その意味で原発は非 常にやっかいな存在だと考えています。

― ありがとうございました。市長は脱 原発をめざす首長会議にもご入会いただ きました。今後のご活躍を期待しており ます。

海野徹市長は東海第二の再稼働に対し 反対を表明した後、那珂市の広報誌「広 報なか 2018年11月号 (11月12日発

行) に掲載された「市長コラム」でも、「子 孫への義務」と題し、反対の理由につい て詳しく述べている。

インタビューと重ならない部分をご紹介 したい。

「日本は火山と地震が多発する、揺れ 動く国土といわれており、原発には極め て不適格な場所であることや、東海第二 発電所は間もなく40年を迎えますが、 東海と同じ沸騰水型で34年を経過した 東北電力女川(おながわ)原子力発電所 1号機が、安全性の向上対策を行う技術 的制約が大きいことや老朽化などを理由 に廃炉申請(10月25日に廃炉決定)し ていたことがあります。」

「また、那珂市は優良な耕作地を有す る農業の地ですが、過酷事故となれば広 範囲が汚染されてしまいます。汚染され なくても、風評によりばくだいな被害が 牛ずることで、基幹産業の危険が予見さ れます。



海野市長(右)が「脱原発をめざす首長会議」加入を表明。「一緒にやろう!」とがっちり握手を交わす 首長会議会員の先崎千尋・元茨城県瓜連町長